

2023. 5. 24 理事会承認可決

2023. 6. 14 定時評議員会可決

令和4年度 事業報告

事業年度 自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人 河野臨牀医学研究所

東京都品川区北品川1丁目28番15号

令和4年度事業報告

1. 法人の概況

(1) 沿革

- ・昭和27年9月1日骨関節結核の科学的微生物学的療法研究と医療への適用の助成等を目的として、品川区において財団法人河野臨牀医学研究所を設立。
- ・昭和36年10月24日リウマチ研究、変形性関節症等の学術研究を主体とするよう寄付行為を変更し、東京都の所管から文部省・厚生省共同所管に移管。
- ・平成25年4月1日内閣総理大臣の公益認定により現在の公益法人に移行。
- ・平成30年6月1日品川区の小学校跡地における文化教育機能充実及び地域包括ケアシステムの構築を目的とするプロポーザル方式（公募型、定期賃借）において選定され、品川リハビリテーションパークを建設（同施設内に、移設したリハビリテーション病院、新設の介護老人保健施設、品川区立図書館）。

(2) 定款に定める目的

難病研究及び臨床医学研究を行い、その成果の普及を図るとともに、地域保健医療の確保と質の向上に関する事業を行い、もって医学の発展と地域の福祉増進に寄与することを目的とする。

(3) 事業内容（公益目的事業）

（定款に定める事業内容）

難病研究及び臨床医学研究、研究成果の普及、地域において安心して暮らせるための救急医療を中心とした事業、地域の高齢者に密着した医療を行う事業、地域における保健予防を中心とした事業、目的を行うために必要な研究所並びに医療施設等の設置及び運営、目的を行うために必要な事業。

（公益目的事業）

- ・「難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業」

医療現場で提起された研究課題についてPDCAサイクルを通して、「基礎医学研究」、「臨床医学研究」、「予防医学研究」、「研究成果の普及・啓発事業」、「教育・研修事業」を研究所、病院・老健、予防医学センターすべて研究実施施設として、一体の研究事業を行う。

(4) 主たる事務所、附属施設の状況

主たる事務所は、北品川一丁目の財団本部（附属北品川クリニックと同じ棟）。

附属施設は、北品川三丁目の研究所（基礎医学）並びに第三北品川病院（急性期）、北品川五丁目の品川リハビリテーション病院（回復期・慢性期）と介護

老人保健施設ソピア御殿山及び北品川一丁目の北品川クリニック（健診等）。

(5) 役員等に関する事項

変更なし。

会計監査人は、引き続き清泉監査法人。

(6) 職員に関する事項

・職員数は、604名（うち常勤412名、平均年齢40歳）。前年比減少した理由は、長引くコロナかんせんしょう感染禍の影響で離職者が増加したことによる。

・法人内労働組合は結成されていないが、労使関係は円滑に推移している。

2. 事業の状況

(1) 事業の経過

本年度の医療を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症沈静化を前提とした計画に対し、7月からの第7波及び11月からの第8波の新型コロナウイルス感染症の再拡大が起き、受診控え、市中感染の急拡大で病棟一時閉鎖、オペ延期、スタッフ出勤と多大な影響を受け厳しい状況から、事業収益が大幅に減少した。

その上、依然としてウクライナ情勢の収束が見通せない中、エネルギー価格や材料価格高騰等により物価が上昇、更に経済回復傾向となり賃金の上昇、雇用確保難等の環境となり費用が増加、一層厳しさを増した。

このような状況でも、地域医療を担う医療機関として果たすべく役割を強く認識しながら、各施設における感染防止対策を徹底しつつ、Web方式等活用した研究発表、良質な医療の提供を進めるとともに、行政等からの要請に積極的に応え、感染症患者等受入病床の確保、高齢者施設・身障者施設等におけるコロナワクチン接種、大規模接種会場等への医師派遣、発熱外来等に努めた。

行政要請に積極的に対応して取り組んだことから、感染患者受入、予防接種協力等での補助金などの交付を受け、更に感染拡大の防止に取組、早期収束を図ったこと等が奏功し、収支等は大幅計画を大幅に超えて達成した。

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展する中、感染防止対策と社会経済活動との両立を図る動きが進められ、12月コロナ対策の改正特別措置法等が成立、1月下旬以降になると感染症患者は大幅に減少したが、先行き不透明な状態が続いている。そうした中、医療提供側への支援措置は、来年度大幅減額が決定され、今後コロナ感染不透明な状況から厳しい環境となることが予想される。

ウイズコロナの時代を見据え、地域ニーズに応えたより質の高い医療の提供予防から在宅まで一貫した医療・介護の提供を進める。

(2) 事業の成果

ア 基礎医学研究

(ア) イソフラキシジンのインターロイキン 6(IL-6) 抑制作用 (継続)

IL-6 は代表的な炎症性サイトカインであり、その過剰発現は所謂、サイトカインストームに連なるといわれる。IL-6 の発現抑制は、炎症に繋がることが期待されることから、種々の抑制剤が研究されている。イソフラキシジンは、ウコギ科植物であるエゾウコギの一成分で、ポリフェノールである。

2010年に我々が世界に先駆けてイソフラキシジンの薬理作用を発表して以来、同物質による幾多の研究が諸外国で認められるようになった。

昨年度中には、IL-6 に対するイソフラキシジンの抑制作用を、主にリアルタイムPCR法によって認めた。今年度は抑制の分子機構を明らかにすべく各種シグナル伝達物質に対する作用を検討した。方法は、リアルタイムPCR法その他、細胞内シグナル伝達因子のリン酸化に対する影響はウエスタンブロットにより分析した。細胞は、肺ガン細胞HuH-7あるいはHepG2を用いた。

令和4年度中に以下の結果が得られた。

肝ガン細胞株をTPAにより刺激したところ、HepG2よりもHuH7細胞において、IL-6の著しい遺伝子発現の誘導が認められた。イソフラキシジンは、TPAにより誘導されたHuH-7細胞におけるIL-6の発現を、濃度依存的に抑制した。IL-6の発現誘導には、NF- κ B、PI3K/Akt、MEK/ERK1/2等の細胞内シグナル伝達経路が関与することが明らかになっている。現在、イソフラキシジンがこれらのどの経路を阻害し、IL-6の抑制に関与するのかについて調べている。これまでのところ、イソフラキシジンは、PI3K/Aktシグナル経路の伝達因子であるAktのリン酸化を濃度依存的に抑制した。しかしながら、NF- κ Bシグナルの関連因子であるI κ Bの分解には、いずれの濃度においても影響がなかった。

以上の結果より、イソフラキシジンはNF- κ Bシグナルというよりも、PI3K/Aktシグナル伝達経路を阻害することにより、IL-6の過剰発現を抑制するものと考えている。

(イ) 大腸ガン細胞の浸潤、転移に対するイソフラキシジンの作用 (継続)

発症率、死亡率が依然として高い大腸ガンに関し、診断、治療法の一層の開発が求められている。ガン転移は腫瘍関連死の90%以上に参与して

いるといわれ、転移抑制剤開発は喫緊の課題である。この点で、従来から植物成分のポリフェノールが貢献しうる可能性が指摘されている。マトリックスメタロプロテアーゼ (MMPs) は、基底膜や間質成分を分解する細胞由来のタンパク分解酵素であり、炎症やガンの進行等の病的過程に関与している。

MMP7 発現は大腸ガンのステージの進行との関連とともに、ガンの浸潤、転移に強く関与していることが報告されている。従って、MMP7 発現抑制は、大腸ガンの浸潤、転移を阻止しうる可能性がある。当初の事業計画では、イソフラキシジンの毒性の検討並びに L_oV_o 細胞における活性型 MMP7 発現に対する作用を免疫細胞学的あるいは生化学的に追及するものであったが、令和4年度における研究において、L_oV_o 細胞は、細胞培養上の問題等から本研究に不相当であり、別の大腸ガン細胞 HT-29 細胞が有用と判明し、計画を一部変更した。

イソフラキシジンは HT-29 細胞において、25 μ M から 200 μ M までの濃度範囲で、最大 24 時間処理において、毒性を認めなかった。また、免疫細胞学的方法により実施したイソフラキシジンの活性型 MMP7 発現に対する作用は、200 μ M において抑制的であった。MMP7 はガン細胞で作られるが、生物学的に不活性な状態で細胞外に放出される。体内では、血液中のプラズミンにより活性化され、基底膜や間質成分を分解するが、培養液成分にはプラズミンは存在せず、活性化機構が明らかでなかったが、最近、細胞表面に存在する表面プラズミンによって活性化することが報告された。本研究結果は、イソフラキシジンが大腸ガン細胞の浸潤の原因となる活性型 MMP7 に対し、有効となる可能性が高いことを示唆する。

(ウ) 黄色ブドウ球菌性熱傷様皮膚症候群における皮膚組織中の各種細胞接着因子発現の解析 (継続)

RT-PCR 法により新産マウス、生後8日のマウスにおいて desmoglein-1, -2, -3, desmocollin-1, -2, -3, plectin, desmoyokin, desmoplakin は同程度に発現し、一方、plakoglobin は新産マウスで極めて強く発現し、生後8日では検出されなかつた。また、GM1, GM2, GM3, GD1b, GT1b を用いた polyacrylamide band shift assay 並びに SPR 法で、sET はガングリオシド GD1b, GM3, GM2 と結合し、特に GM1, GD1a との結合が強く、polyacrylamide band shift assay では著しい sET の band の変化が観察された。新産マウスの皮膚組織から tetrahydrofuran により抽出されたガングリオシドは Silica gel thin layer chromatography によつて比較的少量の GM2, GM3 が検出され、生後8日のマウスでは少量の GM3 のみ検出された。また、新産マウスを用いた sET の表皮剥脱毒性中

和実験では、GM2 による s E T の中和活性が観察された。

(エ) その他

- ・「大腸ガン細胞の浸潤阻害剤」について、昨年度に特許出願を行った。
- ・臨床医学研究、予防医学研究と一体的に研究を推進し、臨床研究の質の向上を図るため、引き続き当財団の臨床医学研究者の育成に努めた。
- ・日本ヒト細胞学会英文誌 {H u m a n C e l l } の編集委員(査読者)である研究所長による論文審査への協力及び日本組織培養学会の運営協力を継続した。

イ 臨床医学研究

安全・安心で質の高い医療を提供すべく、病院と研究所の緊密な連携のもと、医療現場の課題を研究にフィードバックし、病気の予防・診断・治療方法の改善、患者のQOL向上、家族等の環境因子にも配慮した臨床研究を進めた。ここで得た研究成果については、学会等での発表を行った。

(ア) リハビリテーション研究

- ・東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座と連携して「TMS (経頭蓋磁気刺激) 治療」及び「A型ボツリヌス毒素治療脳卒中後の手指麻痺の治療 (NEURO®)」の臨床効果の研究を引き続き進めた。
- ・脳損傷後の高次脳機能障害患者に対する Virtual Reality を活用したリハビリテーションによる認知処理能力評価改善の評価の取組を進めた。

(イ) 治療研究

- ・E x T R a マッピングにおける連続ウェーブレット変換解析併用の有用性について発表した。
- ・変形性関節症等に対し、先進的治療法のPRP治療(自己多血小板血漿注入療法)及びPRF-FD注入の治療と臨床効果の研究を進めた。
- ・特発性心室細動研究会に加入し、他施設との共同研究に参画した。成因と臨床病態等に関する実態調査、追跡調査を含む研究に取り組んだ。
- ・糖尿病の治療・合併症に係る臨床研究(治療薬の効果等)、難治性疼痛に対する治療効果研究、骨粗鬆症等の研究等は継続して進めた。

(ウ) 看護研究

看護介護研究においては、脳卒中等の術後の患者のQO向上の研究等、日々の看護介護課題を見いだし、基礎医学研究者の協力を得て、患者の満足度向上に向け科学的分析、エビデンスに基づく看護介護方法の開発等を引き続き進めた。

(エ) 治験

新型コロナウイルス感染症が収まらないことから、本年度も新規契約は

中止とした。合同治験審査委員会には参画した。

ウ 予防医学研究

研究テーマ 「職域におけるメンタルヘルス」(継続)

現在、職域のメンタルヘルス対策は、1. セルフケア、2. ラインによるケア、3. 事業所内産業保健スタッフによるケア、4. 事業所外資源によるケア、この4つが基本となっている。この中で、2. ラインによるケアは、復職する労働者にとって、特に重要である。

しかしながら、それぞれの疾患の特異性、個人情報等もあり、復職後労働者の状況は、上司にとっても産業保健スタッフにとっても、非常に理解困難な情報が多く臨機応変な対応が困難であった。

北品川クリニックでは、この問題を解決するため、2019年より予備研究を開始し、2020年4月から、当該労働者の復職フローアップに対して、職場の上司による「労務評価表」を、関係事業所において本格的に導入した。

この「労務評価表」は、厚生労働省科学研究所が作成し公表している標準化リワーク評価シートを改変したものである。この「労務評価表」の特徴は、労働者の情報が個別に「見える化」された情報となっていることである。

「労務評価表」導入により、復職労働者の最も重要な情報が、一番近くにいるスタッフから毎月提供されることになった。

このほかに、2015年労働基準法改正により導入されたストレスチェックも、労働者のストレスへの気づきの面において「見える化」された情報として有効である。

「労務評価表」はストレスチェックと併せて使用することで労働者本人、上司を含めたラインのスタッフ、事業所内産業保健スタッフにとって、職域のメンタルヘルス対策において、効率的で効果的な資料となることが明らかとなった。

今後とも症例を重ねて研究を進める。

エ 研究成果の普及・啓発

・当財団による研究成果をまとめた紀要2021年度版(年報 Vol. 71、英文機関誌 Vol. 37)を4月1日に刊行し、全国の病院、大学、研究機関等に配布した。

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、研究発表の場が制限されたが、リモート方式での学会発表も含め年間で4件発表を行った。

・各種媒体等での発表による研究成果の普及活動のほか、受診者向けには、専門外来において疾患・検査等の情報及び予防に活かしていただくために、

「外来インフォメーション」提供等の情報発信を引き続き行った。

オ 教育・研修

・第62回河医研医学会総会（研究発表会）を令和4年12月22日開催、ポスターセッションと口述発表にて22題の発表を行い、活発な議論がなされた。（内外から129名が出席、会場発表とWeb開催方式併用）

・品川区リハビリテーション・ネットワーク（品の輪）はコロナの影響で、活動を見合わせた。

・救命救急士再教育実習（2名）、リハビリテーション臨床実習（25名）、看護・介護実習に力を入れ取り組みを拡大（94名）、看護介護と医療の連携促進研修を実施、品川ケア協議会の品川区委託の介護職員等に対する研修を講師派遣等で支援した（13回）。

3. 附属施設の運営

当年度の附属施設における医療・介護の事業収益は4,885百万円（前年同期比1.5%減、経常増減額が305百万円（前年同期比19.8%増）となった。

事業収益及び経常増減額については、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収益が減少するも、行政の要請に積極的に応えたコロナ対策の取組及び関連しての補助金等の交付を受けたこともあり大幅増益、計画を達成した。

（1）附属第三北品川病院

・当財団が進める都市型地域包括ケアの急性期医療を担う病院として、地域のニーズを充足し、安心安全で質の高い医療を提供することで地域に貢献した。

・当年度の病院の事業収益は2,260百万円（前年同期比8.2%増）、経常増減額が336百万円（前年同期比146百万円増）となった

行政の緊急要請に応え、昨年9月からのコロナ患者治療、病床確保に努めたが、本年度は期初から積極的に取り組んだことにより補助金交付が増加したこともあり、大幅な増益となり黒字に転じた。

・変形性膝関節症等に対し先進的な治療法である患者自身の血液から作製したPRP（多血小板血漿）を注入し自己修復能力を活用したPRP治療及び治療の工程が少し異なる血小板が作用するときに放出される”成長因子“を濃縮して注射するPRF-FD療法に引き続き取り組んだ。

・脳卒中連携等地域連携、財団のリハビリテーション病院や各附属施設と情報を共有しシームレスな連携を進めた。外来は取り扱い領域を拡充したてんかん性脳症、Uフックによる巻き爪治療等の診療を引き続き進めた。

今後脳・心臓血管治療を大学と連携して取り組むことを計画している。

- ・整形外科については、3月に東京女子医大整形外科学教室との連携を解消することになり、4月より千葉大学大学院医学研究院整形外科学との連携による一層医療の質を高めた多面的な取組を進めることとした。
- ・救急患者受入体制を整え、受入が前年度比約7%増加した。
- ・療養環境対策として空調機の整備を行った。

(2) 附属品川リハビリテーション病院

- ・地域包括ケアの中心的機能を果たすべく、内外連携を強化し、質の向上に取り組んでいる。
- ・当年度の病院の事業収益は、1,412百万円（前年同期比11.4%減）、経常増減額が41百万円（前年同期比41%減）となった。病床利用率は、コロナ禍でも93%を維持したが、長引くコロナ禍の影響でセラピストの退職が増加、収益の減少となった。
- ・新型コロナウイルス感染症患者の病態に応じた転院受入れ（回復期支援病院）に認定され積極的に転院受け入れを行う仕組みづくりに協力した。
- ・昨年度に引き続き新型コロナウイルス陽性者に対する東京都の宿泊療養施設及び高齢者等医療提供施設に、東京都及び東京都医師会の要請に基づき延べ80回人員を派遣した。
- ・東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座と連携して、脳卒中後遺症の上肢麻痺や失語症患者等に対し、最新のrTMS（反復性経頭蓋磁気刺激）と集中的リハビリテーションを同時に行う治療（NEURO®）を実施、手指麻痺や上下肢麻痺患者等に対しては、A型ボツリヌス毒素治療を引き続き進めた。
- ・回復期リハビリテーション病棟におけるリハビリテーション提供単位は平均で6.67単位（休日除く）、5.72単位（休日含む）、在宅復帰率は92.2%、重傷者の改善度60.0%、実績指数は47.3と回復期のリハビリテーション基準を大きく上回った。
- ・退院後も身体機能を維持し、日常の在宅生活を可能とすることを目標に自主トレーニングを促し、運動習慣をつけての自宅退院を進めた。更に訪問リハビリテーションを強化、急性期から在宅までリハビリテーションを提供する機能の強化、訪問看護師と連携強化でサービスの質の向上を目指している。
- ・新型コロナウイルス感染症対策としては、院内感染防止の徹底のために院内感染対策講習会を行い、院内のゾーニングの再設定、コロナ患者発生時のBCPを作成して進めている。
- ・NTT東日本関東病院、済生会中央病院等との診療連携を強化拡大した。また、地域において新たにオフィスビルの建築が進んでいること等を鑑みて、今後一般外来開始の検討を進めている。

(3) 介護老人保健施設ソピア御殿山

- ・新規事業としてスタートした当施設は、開設から5年目に入り、利用率が高まったが、下期に入り、再び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け急速に利用率が低下した。期末には回復傾向となった。
- ・当年度の介護の事業収益は569百万円（前年同期比4.3%増）であったがコロナの影響で依然利用率が83%と低く経常増減額が91百万円の赤字（前年同期比29百万円赤字拡大）となった。
- ・収支の改善対策として、同建物内にあるリハビリテーション病院の院長が管理者を兼務する経営体制に変え、業務の取組の抜本的改革を進めてきたが、やっと効果がでてきて、スタッフの定着化も加わり、期末には90%以上の利用が見込めるまで、回復してきた。
- ・当財団としては、高齢者、ご家族等に各施設の業務内容等わかりやすくした動画を製作することとした。今後取り組みを増やす予定である。

(4) 附属北品川クリニック(予防医学センター)

- ・本年度は、前年度に比較し新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が、大規模接種センター体制縮小等から依頼が大幅に減少、感染症の制約がある中での事業の実施となった。

前年度においては、在宅勤務の影響で近隣住民による施設内の検診受診者が増加したが、本年度は通常の勤務に戻った影響から施設内健診は久々の減少となった。また巡回健診については、訪問先の件数にほぼ変化はなかったが、1施設における受診者の数が減少し、巡回健診においても受診者が微減した。

- ・このようなことから、当年度のクリニックの事業収益は644百万円（前年同期比12%減）、経常増減額が18百万円（前年同期比66百万円減少）となった。
- ・当院においては、AIを活用した医療機器の導入を進めている。AI搭載の上部消化管内視鏡検査機器を品川区内で初めて導入した。また、AI搭載の胸部レントゲン車及びAI搭載のポータブルレントゲンを日本で初めて導入し、運用を開始した。

また、AIによる画像診断の開発に関与している昭和大学に、レントゲン画像の読影を依頼しており、実務におけるAIの適用や精度について担当の准教授と意見交換の場を設け、情報交換を行った。

- ・医療器機の更新を積極的に進めた。巡回検診車の整備については、公益財団法人JK Aに補助申請を行い承認となった（来年度納車予定）
- ・施設認定については、ISMSの更新審査を受審して更新した。また、日本人間ドック学会の施設機能評価 Ver. 4.0 の審査受審に向け準備を行っている。

・個人情報の管理については、引続き厳重に行うとともに、一般社団法人 I S A C 及び特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会並びに医療健康情報認証機構に参加し、医療機関に対するサイバー攻撃等による情報漏洩防止に万全を尽くす。

4. その他運営に関すること

(1) 運営体制強化

・附属施設の運営体制（施設管理者、院長）の見直しを行った。

新型コロナ感染症拡大により都内の医療提供体制が非常に厳しくなり、厚生労働大臣、東京都知事からの感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく緊急要請を受け、当財団は、積極的に応えることとし、

令和3年9月感染症患者入院用の病床を届出、その後受入協力を続けている。

・当財団では昭和40年から全職員宛に毎月給与袋に理事長からのメッセージを入れ渡している。職員の心の中に明日への希望をともし、自己完成を目指す勉強への努力を励まし、財団の環境変化への対応を説明し、財団の使命を理解してもらうため続けている。

(2) 北品川三丁目北地区再開発計画

第三北品川病院本館、北品川クリニック棟、研究所の老朽化に対し抜本的な大規模リニューアルについて検討を進めてきたが、品川駅南部地区の開発計画に関連して北品川駅の建替え、12月には第三北品川病院周辺の北品川三丁目北地区再開発協議会が発足する等の動きが出てきたことから、行政、地域と連携してより地域に貢献できる医療機関とする良き機会と捉え、開発構想に積極的に関与していく予定である。

(3) 資金調達状況

新たな借り入れは行っていない。

(4) 重要な契約の締結

該当事項はない。

(5) 主な設備投資の概要

令和4年度は、公益目的保有財産として、263百万円の設備投資を行った。

主な内容は、検査・診断装置の入替、空調等の整備である。

(6) 直前3事業年度の損益及び財産等の状況（税抜き）

決算年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
事業収益 (百万円)	5,084	4,961	4,885
経常収益 (百万円)	5,251	5,506	5,565
経常増減額 (百万円)	55	255	309
当期一般正味財産増減額 (百万円)	55	257	309
正味財産期末残高 (百万円)	1,513	1,788	2,041
総資産額 (百万円)	6,990	7,904	7,731
正味財産比率 (%)	21.6	22.6	26.4
事業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	408	758	542
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△148	△323	△438
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△158	488	△179
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	881	1,828	1,754
従業員数（臨時雇用）（人）	451 (131)	434 (197)	412 (192)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を示す。理事長を除く業務執行理事及び嘱託正社員を含む。
2. 従業員数（臨時雇用）は、正社員以外のパートタイマーに関する月平均の雇用人員数。
3. 正味財産比率は、正味財産期末残高÷総資産額×100

(7) 評議員会、理事会に関する事項

令和4年度における評議員会及び理事会の主要決議事項は以下のとおりである。

開催日	主要決議事項
第10回定時評議員会 令和4年6月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度事業報告の承認の件 ・令和3年度財務諸表等の承認の件
第81回通常理事会 令和4年4月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス賃借の件
第82回通常理事会 令和4年5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・退職金規則の一部改定の件 ・ポータブルのレントゲン購入の件 ・公益通報者保護規程制定の件 ・令和3年度事業報告案の承認の件 ・令和3年度財務諸表等案の承認の件 ・定時評議員会の開催日時及び場所並びに目的である事項の件
第83回通常時理事会 令和4年6月22日	(検討事項) <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス体制整備の件 ・医師の働き方改革の改正法 2024.4 施行、当直問題等の件
第84回通常理事会 令和4年7月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・北品川クリニック営業車更新の件 ・R I Sシステム接続設定費用の件 ・診療報酬改定に伴うシステムの更新の件 ・第三北品川病院別館空調機全面改修の件 ・役員賠償責任保険契約の件 ・公益通報規程案の件
第85回通常理事会 令和4年8月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・一般 X 線撮影装置の入替の件 (第三北品川病院) ・胸部 X 線撮影装置の入替の件 (北品川クリニック)

<p>第86回通常理事会 令和4年9月28日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都地域医療構想推進事業（中小病院支援）の件 ・処遇改善加算手当規程の一部改定（方針）の件
<p>第87回通常理事会 令和4年10月26日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善加算手当規程の一部改定の件
<p>第88回通常理事会 令和4年11月30日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助事業の件 ・胸部レントゲン発生装置の入替の件 ・拡散型ショックウェーブ治療器の購入の件 ・採用報奨金規程の一部改定の件 ・訪問手当規程の制定の件
<p>第89回通常理事会 令和4年12月28日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・給与規則の一部改定の件 ・血管造影装置入替の発注を行う件 ・内視鏡システムの入替の件
<p>第90回通常理事会 令和5年1月25日</p>	<p>(検討事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍及び物価高騰で深刻化する人で不足問題（人材確保難）対策
<p>第91回通常理事会 令和5年2月22日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤システムサーバー入替の件 ・令和5年度事業計画案の件 ・令和5年度の理事会等のスケジュール案の件 ・給与規則の一部改定の件
<p>第92回通常理事会 令和5年3月15日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件 ・定時評議員会開催日及び場所の件 ・全施設の建物・設備什器一式に係る火災保険更新の件 ・第三北品川病院正面入り口看板等改修工事の件

(9) 各種届出に関する事項

・令和3年度事業報告等提出

令和4年6月28日付で令和3年度の事業報告等に関する書類を、内閣府に対し電子申請の方法で提出した。

・令和5年度事業計画書等の提出

令和5年3月28日付で令和5年度の事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込を記載した書類を、上記同様の方法で提出した。

・適格請求書発行事業者の登録申請を行い、令和4年11月14日登録通知書を受領した。(登録日は令和5年10月1日)

(10) 公益財団法人の運営等に関する情報公開

過去5年間の貸借対照表(電子公告)等財務諸表並びに公益法人移行後の事業計画等及び事業報告等をWebサイトで公開している。

その他の情報公開としては、定款、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、医学研究に関する倫理規程等諸規程、附属施設の紹介、河医研医学会総会開催案内等をホームページに掲載している。

(11) 内部管理体制の整備

理事会は理事7名(うち2名が外部理事)で構成されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、理事の業務執行を監督している。

理事会は原則毎月1回開催して、現場に密着したスピード感ある経営及び外部理事、監事の経営・監督機能が十分果たせる体制を構築している。

理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各施設の幹部及び外部理事が加わった経営執行会議を原則毎月理事会と同日に開催して、理事会付議事項の事前検討、予算管理や事業進捗管理による適切な点検、施設間関連業務の調整、理事会決定事項の共有等を行っている。各施設においても、施設長、事務長、管理者による経営会議を行っているほか、各種委員会を設置して医療安全等の各種課題に取り組んでいる。

ハラスメントの予防及び解決のために弁護士を活用したハラスメント相談窓口を設ける等の措置を講じている。

新たな研究、診療・治療方法の実施に際しては、それぞれ倫理審査委員会、医療・研究倫理委員会等を設け、倫理的観点から審査を行い、事業を進めている。

平成30年6月より一層適正な財産使用や会計処理を行い、健全な財団運営を行うため会計監査人を設置し、会計監査を実施している。

(12) 対処すべき事業上の課題

・我が国では、2025年度に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるなど、急速に進行する超高齢社会に対して、医療費の増加抑制と良質な医療サービスの提供を同時に実現するため、地域包括ケアシステムの構築、医療機能の分化・強化、連携の推進、医師の働き方改革等の様々な医療制度改革が進められている。このような状況を背景に、医療業界を取り巻く環境は、大きな変化を迎えている。

加えて、当財団は、附属施設の老朽化が進んでいることから、地域医療に貢献していくため今後の医療の在り方について、地域の再開発の進展を好機として検討を行い、抜本的な大規模リニューアルに取り組むことが課題。

・現在でも深刻な人手不足の医療業界の中で、このような環境変化に対応するためには、働きやすい環境作り、人材の確保、育成に努めることが課題。

・コロナ感染症後の医療環境の変化に対応、一層質の高い医療・介護サービスを提供し、地域に貢献していくことが課題。

5. 参考情報

(1) 安心して働き続けられる職場を作るため、退職金制度を抜本的に改正し運用を開始した。

当財団の退職金は、当財団から支給の退職金と、東京都私的病院企業年金基金から支給される退職金の2階建て構造。

(2) 原油価格を始め物価が上昇の傾向にあり、経費節減対策の徹底を進めている。

(3) 医師の働き方改革等環境変化に対応し、各大学との連携を強化し、医師体制の強化を進めている。

令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金預金	1,753,677,942	1,828,596,690	△ 74,918,748
未収金	756,005,769	660,679,754	95,326,015
前払費用	16,046,780	12,495,617	3,551,163
立替金	1,602,495	844,873	757,622
貯蔵品	15,503,984	16,110,338	△ 606,354
貸倒引当金	△ 2,930,648	△ 6,947,085	4,016,437
流動資産合計	2,539,906,322	2,511,780,187	28,126,135
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	2,462,736,719	2,535,142,229	△ 72,405,510
建物附属設備	979,875,919	1,091,195,098	△ 111,319,179
車輛運搬具	43,689,585	54,878,585	△ 11,189,000
什器備品	152,147,189	160,152,069	△ 8,004,880
ソフトウェア	1,040,347	2,376,227	△ 1,335,880
特定資産合計	3,639,489,759	3,843,744,208	△ 204,254,449
(3) その他固定資産			
建物	313,908,231	327,671,405	△ 13,763,174
建物附属設備	191,317,879	138,830,586	52,487,293
構築物	53,596,435	58,984,527	△ 5,388,092
車輛運搬具	8,198,379	7,834,640	363,739
什器備品	518,335,545	527,460,520	△ 9,124,975
土地	319,420,242	319,420,242	0
ソフトウェア	92,600,526	123,629,223	△ 31,028,697
敷金	34,314,164	33,913,664	400,500
出資金	520,100	520,100	0
長期未収金	11,422,308	21,629,093	△ 10,206,785
長期前払費用	9,729,977	516,031	9,213,946
貸倒引当金	△ 11,422,308	△ 21,629,093	10,206,785
その他固定資産合計	1,541,941,478	1,538,780,938	3,160,540
固定資産合計	5,191,431,237	5,392,525,146	△ 201,093,909
資 産 合 計	7,731,337,559	7,904,305,333	△ 172,967,774

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	280,932,468	355,276,555	△ 74,344,087
設備購入未払金	78,178,998	252,431,165	△ 174,252,167
未 払 費 用	18,197,392	16,710,730	1,486,662
未 払 消 費 税 等	5,223,300	5,593,600	△ 370,300
前 受 金	317,240	327,910	△ 10,670
預 り 金	31,813,694	35,349,079	△ 3,535,385
短期借入金	100,000,000	100,000,000	0
1年内返済 長期借入金	178,257,600	178,257,600	0
賞与引当金	92,850,600	92,585,000	265,600
流動負債合計	785,771,292	1,036,531,639	△ 250,760,347
2. 固定負債			
割賦未払金	0	655,538	△ 655,538
長期借入金	4,343,183,400	4,521,441,000	△ 178,257,600
退職給付引当金	371,828,400	369,835,200	1,993,200
資産除去債務	189,375,327	187,701,034	1,674,293
固定負債合計	4,904,387,127	5,079,632,772	△ 175,245,645
負債合計	5,690,158,419	6,116,164,411	△ 426,005,992
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	11,146,580	14,736,046	△ 3,589,466
地方公共団体補助金	997,591,870	1,045,799,250	△ 48,207,380
民間補助金	17,134,235	21,676,435	△ 4,542,200
什器備品受贈額	1,040,931	1,146,085	△ 105,154
指定正味財産合計	1,026,913,616	1,083,357,816	△ 56,444,200
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,026,913,616)	(1,083,357,816)	(△ 56,444,200)
2. 一般正味財産	1,014,265,524	704,783,106	309,482,418
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,041,179,140	1,788,140,922	253,038,218
負債及び正味財産合計	7,731,337,559	7,904,305,333	△ 172,967,774

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	200	200	0
基本財産受取利息	200	200	0
事業収益	4,884,791,703	4,960,665,391	△ 75,873,688
医業事業収益	3,661,254,997	3,669,331,682	△ 8,076,685
保健予防事業収益	659,132,177	750,074,654	△ 90,942,477
老健事業収益	545,284,851	512,818,941	32,465,910
訪問看護事業収益	19,119,678	28,440,114	△ 9,320,436
受取補助金等	563,059,046	477,458,582	85,600,464
受取国庫補助金	200,000	53,118,310	△ 52,918,310
受取地方公共団体補助金	472,361,000	341,883,960	130,477,040
受取民間補助金	9,537,000	9,750,000	△ 213,000
受取補助金等振替額	80,961,046	72,706,312	8,254,734
受取寄付金	6,300,000	150,000	6,150,000
受取寄付金	6,300,000	150,000	6,150,000
雑収益	110,801,473	67,786,598	43,014,875
受取家賃	31,878,539	31,316,376	562,163
雑収益	78,922,934	36,470,222	42,452,712
経常収益計	5,564,952,422	5,506,060,771	58,891,651
(2) 経常費用			
事業費	5,241,881,216	5,232,980,748	8,900,468
医薬品費	200,121,532	156,508,662	43,612,870
材料費	295,576,918	322,661,872	△ 27,084,954
役員報酬	19,440,000	19,440,000	0
給与手当	2,591,769,169	2,685,331,392	△ 93,562,223
臨時雇賃金	424,310,462	371,828,981	52,481,481
賞与引当金繰入額	92,386,347	92,122,075	264,272
退職給付費用	44,203,552	41,725,572	2,477,980
委託費	336,207,366	385,788,723	△ 49,581,367
減価償却費	473,702,471	439,109,118	34,593,353
機器賃借料	10,103,251	9,306,159	797,092
地代家賃	107,971,554	109,741,984	△ 1,770,430
修繕費	27,221,741	29,645,744	△ 2,424,003
機器保守料	73,252,424	91,905,106	△ 18,652,682
車両関係費	5,717,055	6,667,040	△ 949,985
研究研修費	6,818,605	6,688,301	130,304
福利厚生費	17,020,084	18,029,093	△ 1,009,009
旅費交通費	8,607,623	8,944,527	△ 336,904
職員被服費	3,113,423	5,331,225	△ 2,217,802
通信運搬費	30,845,923	25,553,486	5,292,438
広告宣伝費	4,914,962	2,831,166	2,083,796
消耗品費	45,485,552	53,382,260	△ 7,896,708

消耗品什器備品費	7,926,255	5,279,779	2,646,476
光熱水料費	126,663,287	92,764,872	33,898,395
保険料	10,306,475	8,504,012	1,802,463
諸謝金	10,787,916	9,614,580	1,173,336
租税公課	150,456,125	123,760,116	26,695,009
支払利息	34,201,354	37,989,446	△ 3,788,092
支払手数料	62,219,431	52,484,665	9,734,766
貸倒引当金繰入額	0	9,231,260	△ 9,231,260
雑費	20,531,389	10,809,533	9,721,856
管 理 費	17,810,358	18,273,640	△ 463,282
役員報酬	4,669,152	4,535,508	133,644
給与手当	8,066,306	9,077,825	△ 1,011,519
賞与引当金繰入額	464,253	462,925	1,328
退職給付費用	222,128	209,677	12,451
減価償却費	474,177	439,549	34,628
旅費交通費	132,937	0	132,937
通信運搬費	115,864	90,551	25,313
消耗品費	153,499	66,422	87,077
諸謝金	2,550,000	3,000,000	△ 450,000
渉外費	890,042	319,183	570,859
雑費	72,000	72,000	0
経常費用計	5,259,691,574	5,251,254,388	8,437,186
当期経常増減額	305,260,848	254,806,383	50,454,465
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	4,016,437	0	4,016,437
車輛運搬具売却益	0	209,763	△ 209,763
什器備品売却益	99,999	2,000,000	△ 1,900,001
什器備品受贈益振替額	105,154	105,154	0
当期経常外収益計	4,221,590	2,314,917	1,906,673
(2) 経常外費用			
特定資産什器備品除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	20	9	11
当期経常外費用計	20	10	10
当期経常外増減額	4,221,570	2,314,907	1,906,663
当期一般正味財産増減額	309,482,418	257,121,290	52,361,128
一般正味財産期首残高	704,783,106	447,661,816	257,121,290
一般正味財産期末残高	1,014,265,524	704,783,106	309,482,418
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	16,859,690	△ 16,859,690
受取地方公共団体補助金	24,622,000	73,008,000	△ 48,386,000
受取民間補助金	0	1,411,000	△ 1,411,000
一般正味財産への振替額	△ 81,066,200	△ 72,811,466	△ 8,254,734
当期指定正味財産増減額	△ 56,444,200	18,467,224	△ 74,911,424
指定正味財産期首残高	1,083,357,816	1,064,890,592	18,467,224
指定正味財産期末残高	1,026,913,616	1,083,357,816	△ 56,444,200
III 正味財産期末残高	2,041,179,140	1,788,140,922	253,038,218

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	309,482,418	257,121,290	52,361,128
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	474,176,648	439,548,667	34,627,981
固定資産売却益	△ 99,999	△ 2,209,763	2,109,764
固定資産除却損	20	10	10
貸倒引当金(流動)の増減額	△ 4,016,437	1,889,392	△ 5,905,829
貸倒引当金(固定)の増減額	△ 10,206,785	3,471,647	△ 13,678,432
賞与引当金の増減額	265,600	△ 8,177,500	8,443,100
退職給付引当金の増減額	1,993,200	△ 2,069,200	4,062,400
資産除去債務の増減額	1,674,293	1,659,491	14,802
未収金の増減額	△ 95,326,015	117,105,099	△ 212,431,114
前払費用の増減額	△ 3,551,163	557,725	△ 4,108,888
立替金の増減額	△ 757,622	△ 99,220	△ 658,402
貯蔵品の増減額	606,354	△ 2,630,011	3,236,365
長期未収金の増減額	10,206,785	△ 3,471,647	13,678,432
長期前払費用の増減額	△ 9,213,946	2,130,211	△ 11,344,157
未払金の増減額	△ 74,344,087	△ 39,519,309	△ 34,824,778
未払費用の増減額	1,486,662	△ 653,072	2,139,734
未払消費税等の増減額	△ 370,300	△ 23,349,600	22,979,300
前受金の増減額	△ 10,670	10,670	△ 21,340
預り金の増減額	△ 3,535,385	△ 1,020,630	△ 2,514,755
指定正味財産からの振替額	△ 81,066,200	△ 72,811,466	△ 8,254,734
小 計	207,910,953	410,361,494	△ 202,450,541
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	24,622,000	91,278,690	△ 66,656,690
指定正味財産増加収入計	24,622,000	91,278,690	△ 66,656,690
事業活動によるキャッシュ・フロー	542,015,371	758,761,474	△ 216,746,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	100,000	2,209,764	△ 2,109,764
敷金の返金による収入	389,500	484,000	△ 94,500
投資活動収入計	489,500	2,693,764	△ 2,204,264
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	15,360,000	156,555,745	△ 141,195,745
その他固定資産取得支出	422,360,481	169,026,689	253,333,792
敷金の支払いによる支出	790,000	248,000	542,000
出資金の支払いによる支出	0	10,000	△ 10,000
投資活動支出計	438,510,481	325,840,434	112,670,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,020,981	△ 323,146,670	△ 114,874,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
長期借入金収入	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
財務活動収入計	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
2. 財務活動支出			
長期借入金返済支出	178,257,600	453,484,600	△ 275,227,000
割賦未払金返済支出	655,538	35,034,718	△ 34,379,180
財務活動支出計	178,913,138	488,519,318	△ 309,606,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,913,138	511,480,682	△ 690,393,820
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 74,918,748	947,095,486	△ 1,022,014,234
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,828,596,690	881,501,204	947,095,486
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,753,677,942	1,828,596,690	△ 74,918,748

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
流動資産	現金預金	手許保管現金 当座預金(商工中金 他) 普通預金(商工中金 他) 郵便振替(ゆうちょ銀行)	公益目的事業の運転資金として 公益目的事業の運転資金として 公益目的事業の運転資金として 公益目的事業の運転資金として <現金預金計>	4,344,307 332,062,866 1,416,851,091 419,878 1,763,677,942
	未収金	医療未収金 他	公益目的事業実施に伴う健診・治療事業等の短期債権	756,005,769
	前払費用	前払賃借料 他	公益目的事業実施に伴う短期債権	16,046,780
	立替金	従業員	公益目的事業実施に伴う立替金	1,602,495
	貯蔵品	医薬品	公益目的事業の在庫	16,563,984
	貸倒引当金	未収金に対するもの	公益目的事業実施に伴う短期債権の貸倒れに備えたもの	△ 2,930,648
	流動資産 合計			2,639,906,322
(固定資産)				
基本財産	定期預金	商工中金大森支店	管理業務のために保有する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
特定資産	建物	7,942.68㎡ 品川リハビリテーションパーク 鉄骨鉄筋コンクリート陸屋根地下1階地上8階建 東京都品川区北品川6丁目431番地26の1	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	2,462,736,719
	建物附属設備	電気空調設備等 東京都品川区北品川6丁目431番地26の1	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	979,875,919
	車両運搬具	検診車	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	43,689,585
	什器備品	医療用機械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	152,147,189
	ソフトウェア	介護請求システム	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	1,040,347
<特定資産計>			3,839,489,759	
その他固定資産	建物	1,674.66㎡ 附属北品川クリニック、財団事務局 鉄骨鉄筋コンクリート陸屋根地下1階地上7階建 東京都品川区北品川1丁目66番地3 5,112.62㎡ 附属第三北品川病院 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造 陸屋根地下2階地上5階建 他 東京都品川区北品川3丁目194番地の1 他 446.06㎡ 研究所 鉄筋コンクリート 陸屋根地下1階地上3階建 東京都品川区北品川3丁目195番地29	公益目的保有財産 97% 管理運営に供する財産 3% 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	11,534,006 295,968,844
	建物附属設備	電気空調設備等 東京都品川区北品川1丁目66番地3 電気空調設備等 東京都品川区北品川3丁目194番地の1 他 電気空調設備等 東京都品川区北品川5丁目431番地26の1 電気空調設備等 東京都品川区北品川3丁目195番地29	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	49,181,774 140,554,452 1,028,209 553,444
<建物計>			313,908,231	
	構築物	浄化槽 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	53,596,435
	車両運搬具	検診車 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	8,198,379
	什器備品	医療用器械備品 その他器械備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	402,460,757 115,874,788
<什器備品計>			518,335,545	

貸借対照表科目	場所・物産等	使用目的等	金額
土地	308.04㎡ 附属北品川クリニック 財団事務局	公益目的保有財産 97%	5,500,000
	東京都品川区北品川1丁目66番3	管理運営に供する財産 3%	
	1,546.82㎡ 附属第三北品川病院	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	291,920,242
	東京都品川区北品川3丁目194番1 他 3筆	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	22,000,000
	163.07㎡ 研究所		
	東京都品川区北品川3丁目194番29		
		<土地計>	319,420,242
ソフトウェア	医療電子カルテ一式 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	92,600,526
敷金	看護師・医師寮 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	34,314,164
出資金	さわやか信用金庫 他	管理運営に供する財産	520,100
長期未収金	医薬未収金	公益目的事業実施に伴う健診・治療事業等の長期債権	11,422,308
長期前払費用	前払損害保険料 他	公益目的事業実施に伴う長期債権	9,729,977
貸倒引当金	長期未収金に対するもの	公益目的事業実施に伴う長期債権の貸倒れに備えたもの	△ 11,422,308
		<その他固定資産計>	1,541,941,478
固定資産合計			5,191,431,237
資産合計			7,731,337,559
(流動負債)			
未払金	三菱UFJリース(株) 他	公益目的事業に伴う諸費用等の未払分	280,932,468
設備購入未払金	アルフレッサ(株) 他	公益目的保有財産の未払分	79,178,998
未払費用	社会保険料 他	公益目的事業の賞与時社会保険料等の未払分	18,197,392
未払消費税等	品川税務署	公益目的事業に伴う消費税の未払分	5,223,300
前受金	㈱NTTドコモ	公益目的事業に使用している建物屋上の賃貸料	317,240
預り金	源泉所得税 他	公益目的事業に従事する職員の源泉所得税 他	31,813,694
短期借入金	きらぼし銀行本店	公益目的事業に供する借入分	100,000,000
1年内返済長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	178,257,600
賞与引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である	92,850,600
流動負債合計			785,771,292
(固定負債)			
長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	4,343,183,400
退職給付引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である	371,828,400
資産除去債務	品川リハビリテーションマークに対する資産除去債務	公益目的保有財産の将来の原状回復に備えたもの	189,375,327
固定負債合計			4,904,387,127
負債合計			5,690,158,419
正味財産			2,041,179,140